全生連

# 7月の生コン出荷実績 豪雨が影響、4カ月ぶり減

全国生コンクリート工業組合連合会（吉野友康会長）と同協同組合連合会（同）は、7月の全国での生コン出荷実績をまとめた。西日本豪雨の被災地を中心に減少。前年同月比1・8％減の718万9000立方㍍となり、4カ月ぶりにマイナスした。4～7月の累計は前年同期比0・5％増の2790万5000立方㍍で、2年連続してプラスしている。

7月の出荷のうち官公需は前年同月比4・4％減の277万4000立方㍍。10カ月連続してマイナスした。民需も6カ月ぶりにマイナスし、0・1％減の441万5000立方㍍だった。

都道府県別工業組合で、前年実績を上回ったのは21工組。このうち68・2％増の福井、23・9％増の富山、21・0％増の埼玉など10工組が10％以上増加した。福井は北陸新幹線の建設などで大幅にプラスした。

一方、25工組が前年実績を下回った。このうち32・2％減の鳥取、28・1％減の高知、25・4％減の広島、22・4％減の愛媛など14工組が10％以上減少した。

今後2～3カ月先の需要の見通しで、「増加」としているのは京都のみ、石川・福井・愛知・和歌山の4工組が「やや増加」、東京・神奈川・熊本・大分・宮崎など15工組が「前年並み」、静岡・岐阜・三重・大阪兵庫・岡山・徳島・愛媛など18工組が「やや減少」、秋田・香川・高知など8工組が「減少」を見込んでいる。

全生連関東1区

## 7月の生コン出荷 千葉以外はプラス

全国生コンクリート工業組合連合会関東1区地区本部（吉野友康本部長）がまとめた同地区の7月の生コン出荷実績は前年同月比7・0％増の191万3632立方㍍だった。都県別では、千葉県が前年と比べマイナスした以外は増加した。

都県別の7月の出荷実績は▽東京都が83万3681立方㍍（前年同月比9・1％増）▽神奈川県が41万9255立方㍍（4・6％増）▽埼玉県が38万9040立方㍍（21・0％増）▽千葉県が27万1656立方㍍（10・2％減）―だった。

国交省

# 大手50社 7月の受注総額 9.3％減の9439億円

国土交通省が行った建設工事受注動態統計調査で、7月の大手建設会社50社の受注総額は前年同月比9・3％減の9439億円となり、3カ月連続で減少した。民間工事の受注が9・7％減と前月の増加から再び減少したことに加え、公共工事が国の機関からの受注の反動減により41・5％減と大幅に減少した。

民間工事の受注総額は9・7％減の6656億円。製造業からの受注は49・3％増の2205億円と大幅に伸びたが、非製造業からの受注が24・5％減の4451億円と落ち込んだ。

公共工事の受注総額は41・5％減の1445億円と3カ月連続の減少。国の機関からの受注は58・6％減の793億円、地方の機関からの受注は17・2％増の652億円だった。

海外工事は511・1％増の980億円と大幅に伸びた。

国交省

# 0.7％減の8万2615戸 7月の新設住宅着工

国土交通省がまとめた建築着工統計調査報告によると、7月の新設住宅着工戸数は前年同月比0・7％減の8万2615戸と2カ月連続で減少した。持ち家が0・3％増と6カ月ぶりにわずかながら増加したが、貸家と分譲住宅がともに前年同月の着工戸数を下回った。季節調整済年率換算値は4・7％増の95万8000戸だった。

利用関係別の新設住宅着工戸数は、持ち家が0・3％増の2万5447戸、分譲住宅が0・7％減の2万0885戸だった。分譲住宅の内訳は、マンションが4％減の8699戸、一戸建て住宅が2・5％増の1万2004戸。

地域別の着工戸数は、首都圏が4・1％増の2万7669戸、中部圏が6・1％増の1万0080戸、近畿圏が3・6％減の1万2151戸、その他地域が5・3％減の3万2715戸だった。

全建築物の着工床面積は2・6％増の1187万平方㍍と4カ月ぶりに増加。このうち、民間非居住用は13・2％増の432万平方㍍と3カ月ぶりに増加した。宿泊業の着工床面積が12・6％増の23万6000平方㍍と3カ月ぶりにプラスに転じた。

建設機械工業会

# 7月の建機出荷金額 21カ月連続で増加

日本建設機械工業会（大橋徹二会長）は、7月の建設機械出荷金額統計をまとめた。出荷金額の合計は前年同月比5・7％増の2163億円で、21カ月連続で増加した。

国内需要を機種別に見ると、ミニショベルが6・3％増の73億円、トンネル機械・基礎機械が45％増の36億円、油圧ブレーカー圧砕機が15％増の17億円、その他の建設機械が35・1％増の64億円でいずれも増加となった。一方、トラクタや油圧ショベルなど5機種が減少し、内需全体は11・4％の減少。11カ月連続で減少した。

輸出は、トラクタが0・7％増の130億円、油圧ショベルが26・3％増の542億円、ミニショベルが10・3％増の187億円、建設用クレーンが33・6％増の78億円、コンクリート機械が27・3％増の1億円、油圧ブレーカー圧砕機が16・5％増の9億円、その他の建設機械が23・3％増の221億円など。外需全体では17・9％増の1408億円で、21カ月連続で増加した。

木住協

# 長期優良住宅の着工戸数 割合が40％超える

日本木造住宅産業協会（木住協、市川晃会長）は、2017年度「木住協自主統計調査報告書」をまとめた。会員の住宅着工戸数は9万2361戸（16年度比6・4ポイント減）で、12年度以降の調査で最多だった前年度から反転減となった。このうち一戸建て住宅は8万6618戸、前年度より7938戸減少した。要因について木住協は「今後、考察が必要」としている。

省エネルギー基準適合住宅の着工戸数を見ると、前年度より約1230戸増加し、6万4290戸。会員の着工戸数の74・2％を占めた（前年度比7・5ポイント増）。

また、長期優良住宅の着工戸数は3万5413戸（前年度比11・6ポイント増）で過去最高となり、会員が着工した一戸建て住宅に占める割合は40・9％（前年度比7・4ポイント増）と、初めて40％を上回った。

ZEH着工戸数（ニアリーZEHを含む）の着工棟数は1万7728戸で、全体の20・5％となった。

日本全国の木造一戸建て住宅着工に占める木住協会員のシェアは18・7％で前年度比1・3ポイント減。

アンケート調査は今回で29回目。対象会員446社中378社から回答を得た。

経済広報センター

## 企業広報功労・奨励賞に森ビル・野村氏らを選定

経済広報センター（中西宏明会長）は、5日に第34回企業広報賞の表彰式を開き、各賞受賞者を表彰した。「企業広報功労・奨励賞」には森ビル（港区）広報室長の野村秀樹氏とNEC（港区）コーポレートコミュニケーション部長の飾森亜樹子氏が選ばれた。

森ビルの野村氏については、街づくりの社会的意義を発信し続けてきたことを評価。野村氏は受賞のあいさつで「21年にわたって広報に携わってきたが、時代の変化を肌で感じることができるおかげで、常に新鮮な気持ちで仕事に取り組むことができた」と振り返り「今後もコミュニケーションを武器に新しい世界を切り開いていきたい」とさらなる飛躍を誓った。

NECの飾森氏は30年以上にわたって広報に携わり、国内外に情報を発信。「女性広報の草分け的存在」として長年の功労がたたえられた。

森ビルの野村広報室長（左）と経済広報センターの中西会長（右）

適正工期確保へ

# 余裕期間設定拡大を

土地改良建設協会技術委員会

土地改良建設協会技術委員会は、2017年度の施工実態調査を踏まえた提言をまとめた。適正工期の確保に向けて、工事円滑化会議の拡充や余裕期間の設定対象工事の拡大を盛り込んだ。また、「大規模リニューアル一体工事」の品質確保と円滑な施工のために、施設全体の仮設・工程計画などに即した合理的な発注を求めている。

施工実態調査は16年度に続き今回が2回目。調査の実施に当たり①排水機場や頭首工などの大規模な更新で、土木工事と設備工事を同時に施行する大規模リニューアル一体工事の品質確保と円滑な施工②円滑化会議の開催などによる適正工期の確保③設計変更の際の変更概算額の提示―の三つの課題を設定した。

複数の業者が同時に施工する大規模リニューアル一体工事についてはまず、農業者が管理・利用する施設が対象であることや、施設を供用しながらの施工になること、大規模な仮設が必要になることなど事業の特殊性を指摘。

改善策として、施設全体の仮設・工程計画に即した合理的な発注▽関係者全体による円滑化会議の開催と全体工程表の提示▽工事全体の統括的な工程調整・施工管理体制と柔軟な設計変更―などを挙げた。

一方、適正工期の確保に関しては、今回新たに週休2日の実施状況について調査した。調査対象工事は49件で、このうち4週8休を確保した工事は8％の4件にとどまった。4週8休が取得できなかった理由（複数回答）は、「工期の設定・管理上の理由」が45％で最も多かった。当初から休日作業を見込むなど「工事作業者による意識的な理由」も20％と目立った。

適正工期確保のための改善策として、円滑化会議のさらなる拡充▽週休2日確保に向けた一層の適正な工期設定と工程管理▽余裕期間の設定対象工事の拡大とプレキャスト製品の活用―などを示した。

円滑化会議で「工事工程」を検討したケースは80％だった。工事工程を会議の重要な検討項目にし、全工事で実施すべきとした。また、余裕期間の設定があった工事は53％で、前回の52％より1ポイント減った。

設計変更時の変更概算額の提示については、設計変更のあった21工事について回答を得た。概算額が提示されたのは90％の19件。前回調査の12％と比べ大幅に改善した。

一方、課題として、適宜適切な変更協議の実施▽歩掛かり・資材単価に関する見積もりの活用▽共通仮設費内訳の明確化▽新規工種追加への対応―を挙げた。

野原HD

# オープンなコラボ実現

## 本社「Field」を社外関係者にも開放

野原ホールディングス（新宿区）は、今年5月に本社ビル8階にオープンしたグループ社員向けコミュニケーションスペース「Field」を、社外の関係者なども利用できるようにする「Field Partner」を開始した。異業種・異分野の人が集う場所として、オープンなコラボレーションの実現を目指す。

本社8階に設営したFieldは、グループの社員同士がリラックスしながら集い、アイデアが生まれる「自由な発想の場」をコンセプトにスタートした。今回、同スペースを社の内外を含む異業種・異分野の人々が集まる場としても活用することで、さまざまなコトやモノから刺激を受け、これまでにない協業を生み出すオープンイノベーションを推進していく考えだ。

ケントホームズ

# 徳島初の展示場

## 屋上庭園など設置

ヒノキヤグループ（千代田区）のフランチャイズ加盟店であるケントホームズは1日、徳島県松茂町の松茂ハウジングパーク内に、「徳島展示場」をオープンした。日照時間が全国平均を大幅に上まわる徳島県の環境に合わせ、太陽光発電パネルと屋上庭園「青空リビング」を設置している。

展示場は、新時代冷暖システム「Z空調」を搭載し、24時間365日、家中が快適な生活を体感できる。また、青空リビングの設置により、周囲の視線を気にせずにくつろげる空間を提案している。

問い合わせ先は電話03（5224）5184。

総務省

# 改善措置を確認 「公営住宅の供給」

総務省は、国土交通省と厚生労働省に行っていた「公営住宅の供給等に関する行政評価・監視結果」勧告の1回目のフォローアップを行い、両省がこれまでの間に実施した改善措置状況をまとめた。両省は、都道府県の住宅部局や福祉部局に対し、機会を捉えたり、創出したりして周知、説明などを実施。各制度の運用改善に努力していることが確認された。総務省は2018年1月、「住宅部局と福祉部局の連携が不十分」などと指摘。両省に対し、関係機関の連携による住宅確保要配慮者への支援や、ニーズを的確に把握した民間賃貸住宅の活用などを促す勧告を行っていた。

国交省に対しては「民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット事業の実績が低調だ」などとして、17年10月からスタートした新たな住宅セーフティネット制度の実施に当たっては、都道府県などが住宅確保要配慮者のニーズを的確に把握し、制度施行後一定期間が経過した後で施策の検証を行うよう注文していた。

総務省が民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業（12～14年度）の実施状況を調べたところ、2万9684戸あった全国の改修住戸への入居は、一般世帯が全体の55％を占め、住宅確保要配慮者の入居は22・3％（6623戸）にとどまっていた。

また、この事業の後を受けて15年度に事業化した住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（あんしん事業）は、事業期間中の改修見込み5000戸に対し、実際の改修戸数は15年度が148戸（3％）、16年度は640戸（13％）にとどまっていたことが判明。その上、この事業の調査対象居住支援協議会（18協議会）の中に、整備が必要な住戸の供給量を主体的に把握している協議会がないことも分かった。

このため総務省は、住宅セーフティネット法改正に伴い、17年10月からスタートした新制度の運用に当たっては、住宅確保要配慮者などのニーズを的確に把握した上で、住宅セーフティネットとしての機能の充実が図られているか否か検証することが重要と指摘。国交省に同制度の施行後一定期間が経過した後に施策の効果などを検証するよう求めていた。

厚労省

# 待機児童が6186人減 「利用定員」は9.7万人増

厚生労働省の調査で2018年4月1日現在、「保育所等」への入所を待っている待機児童数が1万9895人となり、前年より6186人減ったことが分かった。「保育所等利用定員」は前年比9万7000人増の280万人で、「保育所等を利用する児童数」は前年より6万8000人増加し、261万人となったことも分かった。

「待機児童のいる」市区町村は435市区町村で、前年から15増加。「待機児童が100人以上いる」市区町村は48市区町村となって前年から16減少した。

待機児童が「100人以上増加」したのは、さいたま市（315人増）、神戸市（239人増）、国分寺市（110人増）の3市で、反対に待機児童が「100人以上減少」したのは、大分市（450人減）、世田谷区（375人減）、大田区（322人減）など、24の市区だった。

総務省消防庁調べ

# 設置率は81.6％ 住宅用火災警報器

全国の住宅用火災警報器の設置率（2018年6月1日時点）が81・6％だったことが総務省消防庁の調査で分かった。条例適合率（市町村の定め た火災予防条例で設置が義務付けられている「住宅の部分」の全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合）は66・5％で、前年より0・1％上昇した。

設置率が47都道府県で最も高かったのは福井県（95・1％）で、2番目に高かったのは宮城県（90・5％）、3番目が鹿児島県（88・8％）だった。福井県は条例適合率も全都道府県の中で最も高かった。沖縄県は設置率が44・4％、適合率が44・4％で、いずれも47都道府県で最も低かった。

国交省

# 4件を採択 木造先導型事業

国土交通省は、先導的な設計・施行技術を導入した木造建築物を支援する「サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」の2018年度第1回採択事業を決めた。採択を受けたのは「成城学園初等学校本校舎建替工事」（世田谷区）など4件。9月27日を締切りとして2回目の提案募集も始めた。

採択事業は次の通り（①提案者②建設地③補助限度額）。

▽成城学園初等学校本校舎建替工事―①成城学園②世田谷区③982万円

▽千代田区岩本町3丁目プロジェクト―①三菱地所②千代田区③2529万円

▽（仮称）東陽3丁目計画―①竹中工務店②江東区③6010万円

▽海士町ホテル魅力化プロジェクト・ジオ拠点施設―①島根県海士町②海士町③7550万円

東急電鉄

# 来年9月に新会社設立 鉄道事業を分社化

東京急行電鉄（渋谷区）は、2019年9月をめどに鉄道事業を分社化する。同社が100％出資して設立する新会社に鉄道事業を継承させる吸収分割方式を想定。分社後の社名については、現在の会社と新会社ともに検討段階だという。

同社は交通と不動産、生活サービス、ホテル・リゾートをなどを事業分野としている。高度・多様化する顧客のニーズと各事業を取り巻く環境の変化に対応し、さらなる事業拡大を進めるために鉄道事業を分社化することにした。

10月1日付で東急電鉄に「サステナブル戦略推進委員会」を新設。鉄道事業の分社化と鉄道事業以外の事業について、経営体制を検討する。19年6月下旬に開催予定の株主総会承認を経て、同年9月の分割効力の発生を目指す。

国交省

# 日事連建築賞 久米・日比野JVに

日本建築士事務所協会連合会（日事連、佐々木宏幸会長）は、「2018年度日事連建築賞」の受賞者を決めた。最優秀賞である国土交通大臣賞には、岐阜県多治見市の「多治見市火葬場　華立やすらぎの杜」の設計を手掛けた久米・日比野設計共同体（東京会）を選出。大臣賞に次ぐ優れた作品に対する日事連会長賞には北海道函館市の「祈りの家　天心聖教函館礼拝堂」の設計者である竹中工務店北海道一級建築士事務所（北海道会）を選んだ。10月5日の第42回建築士事務所全国大会（東京大会）で表彰する。

1985年に始まった同賞は今回で34回目を迎える。優れた建築作品を設計した設計事務所を表彰し、建築士事務所の資質向上につなげることを目的とする。

本年度は第1次審査を通過した一般建築部門22作品、小規模建築部門27作品の中から、国土交通大臣賞1点、日事連会長賞1点、優秀賞6点、奨励賞10点を選んだ。

主な受賞作品は次の通り（①建築物名称②建設地③用途）。

【国土交通大臣賞】

▽久米・日比野設計共同体（江東区）①多治見市火葬場　華立やすらぎの杜②多治見市③火葬場

【日事連会長賞】

▽竹中工務店北海道一級建築士事務所（札幌市中央区）①祈りの家　天心聖教函館礼拝堂②函館市③教会

【優秀賞】

▽日建設計（千代田区）①所沢聖地霊園管理事務所②埼玉県所沢市③霊園（事務所、休憩所）

▽SALHAUS（千代田区）①陸前高田市立高田東中学校②岩手県陸前高田市③中学校

▽五井建築研究所（金沢市）①B's・行善寺②石川県白山市③社会福祉施設、診療所、児童福祉施設など

▽大成建設一級建築士事務所（新宿区）①TSURUMIこどもホスピス②大阪市鶴見区③児童福祉施設など

▽エー・アール・ジー（沖縄県浦添市）①たなばるの家②沖縄県西原町③長屋

▽横山建築研究室（長野県安曇野市）①南相木村移住定住促進施設「たまる家」②長野県南相木村③専用住宅

国土交通大臣賞の「多治見市火葬場　華立やすらぎの杜」

下水道新技術機構

# 2調査で共同研究者募集

日本下水道新技術機構は、「下水処理場のエネルギー自立化」と「エネルギーマネジメントのための監視制御技術」について、それぞれ共同研究者を募集している。募集期間はいずれも10月19日まで。研究は11月から2019年12月にかけて行う。

エネルギー自立化の研究では、最近開発された省エネ・創エネの機器の導入効果を調べ、事例調査により自立化率を算出。エネルギー自立化に向けた技術マニュアルを作成する。

共同研究者の募集基準としては、下水処理場について▽省エネ・創エネ技術の開発▽計画・設計▽維持管理―のいずれかの実績があることを求めている。また、事例調査に参加を希望する地方自治体も求めている。

エネルギーマネジメントの研究では、エネルギーの消費・生産量をリアルタイムで把握・表示する「見える化」技術の資料をまとめる。電力消費を計測すべき機器の選定や、リアルタイムでの計測・表示技術を調査する。

共同研究者には下水処理場の▽計装機器の製造・納入▽設計▽維持管理―のいずれかの実績を求める。

問い合わせ先は同機構資源循環研究部　電話03（5228）6541。

製品工法

工機HD

# マルチボルト搭載インパクトレンチを発売

工機ホールディングス（本社港区）は12日、「コードレスインパクトレンチWR36DC形」＝写真＝を発売した。

同製品は、AC100ボルトの電動工具と同等のパワーを有する同社独自の36ボルト蓄電池「マルチボルト」シリーズの製品で、今後もラインアップの拡充を図るという。

特長は①土台緊結皿座金、羽子板ボルト、コーチボルトなどをクラス最速で締め付けできる新「木工モード」を搭載②小形・軽量で取り回しやすい③フリクションリング採用により、ソケット交換作業がスムーズ―など。

希望小売価格はマルチボルト蓄電池（残量表示付き）、急速充電器、ケース付きが7万9800円（税別）、製品のみが3万4700円（税別）。

問い合わせ先はマーケティング・コミュニケーション室　電話03（5783）0628。

CONCORE'S

# クラウドサービスの販売強化

CONCORE'S（中央区）は、建設現場で使う図面や写真などの情報を一元管理するクラウドサービス「Photoruction」＝写真＝の販売を強化している。

同製品は、現場写真や設計図、工程表などの確認や入力をワンストップで管理するサービス。スマートフォンやタブレットを含め、日報や複数の現場の状況を写真で共有でき、現場作業者の負担軽減と業務削減に貢献するという。

現在は、ゼネコン、設計事務所、工務店、不動産など建設分野の企業が導入している。2017年11月の販売以降、8000件以上のプロジェクトで活用された実績がある。

また、AIへの取り込みも積極的に行っており、同製品にも関連機能を導入して生産性向上につなげていく。

問い合わせ先は電話03（3552）7047。